

郊外都市の新たな挑戦

— ポスト・ベッドタウンへ —

雨宮 昭一

1. はじめに
2. 基本的背景と対応
3. ポスト・ベッドタウンシステムの位置
4. 問題解決の基本方向
5. 地域に即して考える
6. むすびにかえて

1. はじめに

いうまでもなく、生活している場が世界に一番近い、あるいは世界そのものです。ポスト・ベッドタウンシステムを考えたのも筆者が働いている地域の課題を統合したものでした。埼玉県南部は、60～70年代の時代の激しい人の移動の受け皿として急

速にベッドタウンを形成しました。

そして、今そのシステムが激しくゆらいでいます。このシステムは、国際、政治、経済、地域諸システムの全体的なゆらぎの一環を形成しています。

2. 基本的背景と対応

この問題を考えるときに今年の夏に依頼されて書いた安倍政権論¹が参考になると思います。安倍政権というのはさき少しお話した日本の戦後、いまからお話しますが、戦後体制の転換にかなり体系的に対応しようとする政権であると思います。

だから反対するなり、それに対して違うことを言いたい側は、それに対してきちんとシステムチックに対応しないと、とても対応できないんじゃないかっていうことを、そこに書いたんです。

そのときに、安倍政権を考えるときに、どうしても考えなければならない大事な問題が三つあると提起しました。これはベッドタウンを考える場合にも重要な関連があると思うのでここでふれましょう。

第一点は、現在のさまざまな諸問題を、経済成長以外のどんな方法によって克服するのか。少子高齢

化、格差とか福祉の問題とか、さまざまな問題があります。それを経済成長だけに頼らないで、そのことを打開するかという問題をどう考えるかということが、非常に重要です。

だから、たとえば福祉の問題についても、おおよそ福祉に無限に金なんか出せるわけないわけだから、金を出さないで福祉の問題をどうリアライズさせるかということ、地域でどう考えるかということも含めたですね、案が必要ですね。安倍さんはもう、非常にすっきりしててですね、こんなにどんどん社会保障費が拡大すると、もう成長するしかないだろう。それ以外については、何の説得力もないっていうふうに言ってるわけですね。

だから、その問題を、成長に頼らないで、それを相対化して、かつ、現在直面している問題をどう

解くかという問題についてのですね、そのことを深く考えなければ説得力がないということが、第一点ですね。

第二点は、外交問題です。いままでのように、アメリカに頼って、アジアのことは考えないですんでいたものが戦後体制ですね。そうすると、アメリカに頼らないで、かつ、非軍事的な方法ですね、たとえば、最近の中国のような力づくのあり方への対処も含めてアジアでの現実的共生をどうつくっていくかという問題をですね、具体的に考えることですね。

そのことを、安倍政権は、かなり軍事的にやろうとしています。それでもいいのか、悪いのか、では、そうでない方法はどうかということ具体的に考えなきゃいけない。新興国ができた時大事なことは既得権益をもった部分がそれをシェアすることがこれまでの歴史的経験による知見の一つです。

第三点は、経済成長もないし、人口も増えない中で、地域の持続をいかに成し遂げていくかという問題ですね。戦後のシステムの中では、冷戦のおかげもあって、非常に高度成長もしてですね、中央政府は潤沢な資金を持っていたわけです。したがって、補助金を出して、政府も含めて社会開発をやって、それで地域が成り立っていたわけです。では成長もないし、人口も増えないということになったら、そんな金はないわけです。勿論、消費税と累進税で支えることは自明の上です。

さきほど、福井県庁の方に聞いたら、交付金で保障される県債という形で結構お金はあるという話です。本来出てこないのに出てくるということのほうも、もっと危機だと思うんですが。いずれにしても考えなきゃならないことは、経済成長もないしですね、人口も増えない中で、しかし、地域は持続されなきゃならないと。

これは、横浜だって小金井だって、どこだって同じだと思うんです。獨協大学地域総合研究所で埼玉県の市部を調査しました。そうすると、明らかに介護のハード、ソフトが非常に遅れているというか、需要と合っていません。しかし、その需要はどんど

ん増えるばかりですね。それをフォローするお金とソフト、ハードがあまりないのです²。

そういう中でどうするかという問題が、地域の持続の問題でもあるわけですね。この問題を、みんなで考えなければならない。

他方では、増田寛也さんたちがやっているような、つまり、どんどん自治体が消滅するぞ、大変だぞと言って、脅かされてですね。みんなが非常に浮き足立ってるわけですね。そういうところで、みんなが現在のままを持続して成長したり、開発をしたり、それからそれを前向きに、前のめりで解決するというところに、一生懸命になるわけであります。このことをですね、本当にそうなのかということ、少し考えておく必要があるのではないかと考えるわけです。

このレジメでも言っているのですが、自治体が消滅したって、人々や住民が元気で生活できればいいわけですね。国家がなくなったって、そこに住んでる住民や人々が元気で生活できればいいんだし、帝国がなくなったって、元気に生きていけばいいわけで、これはおもしろいのはですね、スペインに侵略される前のインカ帝国、帝国でものすごく立派な城壁があつてですね。そこはスペインが来る前でも、どんどんなくなっているわけですね。

なぜなくなっているかということ、そういうシステムでは、もう多数の人間を養えなかったわけですね。インカ帝国の専門家に、ではどうしたんだって言ったら、三々五々森に帰ったっていうわけです。僕はこれはありうべきことだと思うんですね。三々五々森に帰って、それはなにか後退というのではなくて、要するに、三人や四人だったら生きられる。しかし、数万人とかね、数十万人の人間を帝国システムはいかせないということだったら、森に行つて、それでやればいいんだということですね。

そういうことも含めて、この物事を考えるときにですね、潰れたら大変だとかって言うよりもですね、そこで具体的に生きてる人間たちが、どういうふう生きられるかという問題を、ちゃんと考えたほうがいいだろうというふうに思うんですね。自治体な

んかなくなっただって、べつにそこの住民が死ぬわけでも、生きるわけでもないわけだから。そこは一回引き離れた方がいい。

そういう点でいうと、これは、僕は最近ずっと前から興味を持っているのですが、中世とか近世とか縄文とかですね、それから細胞とか昆虫とかですね。非常に興味があるのは、少ない人数で、少ない資源で、みんながちゃんと生きていくような、生き方をつくってるわけですね。だから縄文のときなんか、すごくおもしろい。水田とか畑作をやったけれども、途中でやめて森に帰ったとかですね、そういう縄文人もいるわけ。元に戻ればいいってということじゃなくて。

耕す人が少なくなったら、焼き畑農業に戻ればいいわけですね。つまり、とにかくいまの人口を必ず保持してですね。そして、いまの人口をいまのまま以上にしなきゃならないなんていうことは、歴史的にあり得ないわけですから。あり得ないというか、それはもうナンセンスな話ですから。

もう、高度成長が終わったあとはですね、物質的には“ショボく”生きりゃいいわけですよ。“ショボく”生きることを、しかし非常に気持ちよく生きるという問題が文化の問題なんですね。

だから、たとえば縄文のことをやっている研究者が縄文の中でも、もう弥生や古代のことをあつたなんていう研究は、あまりおもしろくない。そんなことやったなんていう話じゃなくて、そんなことを考えなくてもやれるようなシステムがどうあつたかということ再現実てくれると、僕らはそこから学ぶことができるわけですね。

もっと言えば、たとえば細胞の中ですね、循環の話なんか聞くと、すごくおもしろいわけですね。なんていうか、余計なことではない生きるシステムがつくられているわけ。これは、非常に難しい問題があつて、この前読んだ経済学の話がすごくおもしろかったのは、必要と欲望が違う。必要というのは、自尊心と友人と交際できることで、もうそれを保証する生産力が十分あると³。

欲望というのは何かっていうと、ウォンツでそれ

は、他人よりもめだちたいとか、他人より優越してるかどうかっていうことで、無限に出てくる望みや欲望で、その欲望につき合ったらもうダメなんだと。だから、低成長の時代にはですね、必要なところできちっと押さえて、欲望についてはアホじゃないか、みたいなことをやれるようなですね、そういうシステムをどうつくるかということなんだという話はすごくおもしろかったんですね。そういうことも含めてですね、たぶん、そういうことを地域なんかのことを考える場合も、本当は考えなきゃいけないんじゃないかというふうに、ちょっと思っているわけでありませう。その条件は、社会的にはワークシェアと公的にはセーフティネットを保障するシステムをつくること、そのためのアーキテクチャーはITでできること。さらに国際的にも地域的にもITは、同質のハイクオリティ化と、他方で無数のコミュニティをつくる手段を提供していることなどから、上記のための条件になると思います。

関連して自治体の自治基本条例の位置と意味です。基本条例の審議会に関係して、おもしろいというか深く考えているのは何かというと、だいたい情報共有と、参加と協働だとかっていうふうにみんな書いてるわけです。

よく考えると、これはある市なんです、そこはベッドタウンです。ベッドタウンはですね、どうなるかという、1960年代か70年代に、埼玉県ですが、どつと日本中から人が来てですね。どつとそこに移って、どつと東京に通って、どつと帰って地方税を払ってという、そういうことで地域が回ってきたわけですね。

ところがいま、高齢化している。そうすると、どつと福祉の対象になるという話なんです。実際にベッドタウンでは税金払う人がそんなにいないんですよ、いないわけです。そうするとですね、どういうことになるかという、基本条例の持つ意味に関りますが、もう、いままでのようなですね、そういう金がなくなってくる。しかもさっき言ったように福祉の需要などはあるわけです。

そうすると、普通の住民も含めて、協働して情報

共有して参画してやるということは、これは不可避なんですね。その住民もある意味ではただ働きをしてですね、その福祉の問題に入ってやる以外にですね、ないわけですね。

そうすると、基本条例というのはそういうテリブルっていうか、恐ろしい事態と仕組みを早く予見してるっていうふうに僕は読んじゃう。僕は勝手に読んでいてですね。だから、基本条例はけしからんなんていうレベルの人に対しては、じゃあ、いま僕が言ったようなことを、どうするかっていうことを言わないとですね、ダメじゃないかと思うんですね。そういうことを非常に感じました。

だから、たとえばですね、小学校区とかもっと小さい区あたりに、たとえば権限と定員と予算かなんかも下ろしてですね、現実には福祉をそこで、一つの例ですよ、福祉を現実的にやるっていうことを考えなきゃならない。考えなくてもいいとなったらどうするかということを知りたいわけですね。

しかも、それも限界があるわけだから、ベッドタウンではすまなくて。やっぱり地域に産業もつくらなきゃならない。住と職をつくってですね、そういうことが回るようなシステムをつくらなきゃならない。これが「ポスト・ベッドタウンシステム」じゃないかと、僕は思うわけです。

こういう形で直接人々が自分たちのことをやらざるを得ないということではですね、僕の調査⁴と経験でいうと、昔の農村はそうだったんですね。昔の農村というのはですね、そんな金がこないんですよ。県からも国からも。勿論、地域に産業があり職と住

がはなれていないことは前提として、そうすると、小学校の教育とか、子どもの保護とかね、それから介護とか、そういう問題は全部、僕はまだ覚えてますが、青年団とか消防団とか、いろんな人たちが集まって、たいがい金がない人は労力を出してですね、やるしかないんですね。

だから、農村だからダメだとかいいとかの話じゃなくて、そういう点でいえば農村のほうがマシなわけですね。それもできないようなところに比べればですが。

ヨーロッパの場合も似たようなことをやっているわけですね。それは教会区なんです。教会の教区みたいなところで、いま、僕がさっき言ったようなこともやってるといって、僕が見た範囲ですが。だから、そういうことも含めてですね、基本条例の問題も含めて、あるいは、安倍内閣の評価とか対応も含めて、そういう議論を一方でみんなしておかないとですね、いけないんじゃないかというふうに思っているわけですね。

そういう点でいえば、地域創生などというのはですね、もう20年とか、30年前からいろいろ考えてやられてるわけだから、べつに安倍政権のお手柄でも何でもないというふうに僕は思っています。

いま言ったような問題を現実的に解決するか。それをもう国や県は借金を重ねてとどんどんばら撒いたりするっていうのは、メチャクチャな問題ですね。

つまり日本の戦後体制を越えるというのは、外部、つまり子孫とか他地域に問題を垂れ流さないでどうするかという問題として迫られています。

3. ポスト・ベッドタウンシステムの位置

今度は、「ポスト・ベッドタウンシステム」の話をしていきたいと思います。これは、2007年に獨協大学地域総合研究所が設立されて所長として基調講演をして、提起したものです⁵。ベッドタウンというのは、非常に特殊な時代の産物です。特殊な時代の産物。つまり、日本が高度成長をするという段階でですね、どっと農村地帯から大都市に人口が移動してですね、

それが結局、大都市に住む条件は当時はないわけですが、ベッドタウンをつくります。そうすると、職と住は分離されるわけですね。職と住は分離されて、通勤時間があってということになる。

それからたぶん、昔のシステムからいえば、介護というのは、その地域でやってたわけですから、その介護も、いわば分離されるという形で、住に特

化された社会、住に特化されたシステムという形になるわけです。

職と住の分離のシステムが、しかしながら、高齢化とか成熟化によって難しくなってくる。つまり、どっと集まってきて、どっと東京に行って、どっとベッドタウンに帰って来て、どっと税金を払ってという、そういうことの自明性が失われますね。経済の低成長と少子化と高齢化によって。

これらが地域の財政とか、経済とか、雇用とか、福祉とか、税収に非常に大きな影響を与えるということになります。そうすると、いろいろな考え方があり、あとで詳しいことはお話ししますが、非常に偏った世界、つまり、住に特化された社会をどうするかということに関連します。女性、専業主婦と男性、企業戦士という形での分離が、60%から70%に一般化してるのが、60年代、70年代でごく新しい時代にです。だから、女の人は専業主婦になって、一人で子どもを育てるというふうなそれまでの歴史ではあまりないような、大量の現象が出現したわけです。

だから、そういうことも含めてもう一度、「ポスト・ベッドタウン」という職と住と育と遊、あるいは介護を再結合する、新しく再結合するようなあり方をどう考えるかということ、考えざるを得ないだろうというふうに思われます。

そういう話を僕はしてきたわけですが、今年、新潟や長野の中山間地域に行くと、そこでは、そういう住と職と、育と遊とですね、介護みたいなことを、いわば結合させて、非常におもしろくやっているというところがいっぱいあるわけですね。

そうすると、言説の効用ではありませんけど、逆に非ベッドタウン地域が非常にクリエイティブに見える。実際、クリエイティブなんですよ、それが客観的に見えるわけですね。そういう価値転換も含めてこのモデルはおもしろいと思います。さらに農村地帯とか非都市地域がどう都市地域を救うかという議論をしてほしいわけですね。そういう連帯が必要です、そんなことを考えたい部分もあります。

それから、「ポスト・ベッドタウンシステム」の

歴史的な位置の問題ということになりますが、これはこのお渡しした表⁶がございませぬ。この表を簡単に説明させていただきます。システムというのは、いろんな要素の相互作用をシステムっていいませぬ。その要素の一個一個をサブシステムっていいませぬ。

そうすると、たとえば、世の中はですな、国際システムと、政治システムと、経済システムと、法システムと、社会システム、地域システムとして、もっとたくさんありますが、存在していて、それらの相互関係がシステムだと、一応考えませぬ。そう考えてですな、本当は僕の得意な1920年代から40年代というところを延々と話したいんですが、きょうは50年代だけをお話しませぬ。

まず、戦後体制というのは、だいたい50年代の真ん中あたりに成立するだろう。それはどういうものかという、国際システムは何かという、ポツダム体制ですな。ポツダム体制っていうのは、戦勝国体制です。だいたい、近代の国際システムっていうのは、戦争が終わったあとの戦勝国のシステムが、そのあとの国際システムです。

だいたい、敗者と勝者の講和条約を結んだ地域の名がついた条約のシステムが、その戦勝国のシステムですな。それからサンフランシスコ体制っていうのは何かという、これは日米安保条約でもありますが、背景には冷戦で戦勝国の連合国が分裂して、その片側のみでできあがったのが、日米安保条約ですな。だから、そういう戦勝国体制と冷戦体制で戦後の日本の国際システムができたという話です。

それから、政治と経済のシステムは何かという、民需中心の日本的経営です。民需中心っていうのは何かという、アメリカやフランスなど連合国は戦争中とそのままになります。つまり、軍需産業中心で国民経済を再建するわけですね。アメリカもフランスもそうです。ドイツやイタリアもですな、敗戦国なんです、彼らは憲法をですな、占領期にはつくってなかった。占領が終わったあとにつくりました。そこでは“普通”の国家だから、9条なんかないところ。日本だけがですな、憲法第9条があつて、ずっと国民が1955年以降に護憲の可能な国会の3

分の1強を与えたから、変わらなかったわけです。軍需産業というのは、あれは資本主義的な産業じゃないですね。税金でやるしかないわけです。だから、憲法第9条があると、税金から軍需産業をサポートできないわけです。したがって日本だけが民需産業なんですね。民需中心の国民経済だったんです。かつ、日本は戦後負けてですね、植民地とか勢力圏が全部なくなっちゃう。それからいろいろと自由を失いますから、したがって、外に資本を出したりですね、それから外から労働力を得ることは不可能なわけです。したがって日本的経営だったんですね。

日本的経営とは何かというと、新卒の日本人を囲い込んで、しっかり訓練して、終身雇用、年功序列でずっと雇い協調的な労働組合をつくって、みんなで一緒にやっていきましょうというのが日本的経営ですね。日本国憲法によって軍需産業が大きくなかった。つまり軍事的な利害関係者が増加せず少ないゆえに守られたわけですね、ギリギリ。それから、社会のほうはですね、この福祉も含めて企業中心でずっとやってきたわけです。

それから、地域のことについて言うと、さっきも言ったように、外に労働力や投資先を見つけるわけにいかないわけだから、再開発をやったり補助金を出したりして、日本の中で、日本の地域に金を回してやっていくしかないという形で、中央集権というようなシステムになった。

ご存知のとおり、この諸システムの相互関係が戦後体制です。いま私たちがいるところは、この戦後体制が終わる時期です。どう終わるかという問題です。完全に終わったわけじゃないんですが、どう終わるかという、一つは冷戦が1989年に終わりますね。冷戦が終わるということは、この日米条約が冷戦との対応でできていましたからその意義が失われるわけです。そのかわり、非常に印象的だったのは、僕はちょうど、研究員としてそのときハーバード大学にいて、日米フォーラムっていう、日本とアメリカの研究者が一緒にいたんですが。そのときに、ハーバード大学教授でジョセフ・ナイという国防次官補が来て、何を話したかという、日米安保は明

らかに再定義しなければならないと。もう、ソ連の問題じゃないと。

日米安保条約は、全世界の拠点になる意味を持つ形で蘇らなきゃならない。もっと具体的には、中東も直接相手にする形で日米安保の位置づけをしなきゃならないという。日本はそのときに、平和の配当を寄越せみたいなことを言っていたのですが、こうして、日米安保は意味が変わってしまうということになります。

さらに冷戦が終わることによって、世界に半分あった労働力、社会主義圏の労働力と、資源が全部、国際市場に投げ出されたわけですね。そうすると、日本の場合どうなるかという、そんなこと言う必要はないんですが、日本の相対的に高い労働力を囲ってですね、ずっと投資するよりも、もっと安くって質のいい労働力が世界にいっぱいあるから、それをどんどん使うと。だから、日本で日本的経営をやる必要はなくなるわけですね。

地域についてもですね、わざわざ北海道や千葉に持って行って、補助金を出すよりも、どんどん外国へ行ったほうが良いということによって、いわば、地方対策も地方の関係も変わってくるということになります。企業中心社会も終わるんですね。だいたい福祉なんかずっと、日本的経営とセットになってますから。もう、そんな面倒を見る必要はないという形になるわけです。そうすると、55年体制も終わるんですね。

55年体制というのは、憲法改憲・安保賛成、対護憲・安保反対という、それが2対1で存在しているのが1955年体制ですね。しかし、その安保条約がさっき言ったように変質してしまうことによって、55年体制が崩れてしまいます。崩れてですね、挙句の果ては、自社連立政権ができたりするわけですね。そういうふうには1955年体制も終わると。というふうに変っていくということになるわけです。

ベッドタウンシステムっていうのはまさに、このシステムと同時に進む、その一環として進みます。その中で民需中心で高度成長という形です。とくに、1990年にがらっと変わるんだけど、大きく変

わってくるのは、70年あたりから日米経済戦争になります。そうすると、民需中心の日本的経営は強いんですね。アメリカの場合、一番いい労働と、一番いい資本と、一番いい技術が、軍需に行くわけでしょう。日本の場合は、いきなり民需に行きますね。そしたら、家電でも自動車でも勝つわけです。

そうするとアメリカは、非常に厳しくなってきた、それが原因の一つで軍拡競争をソ連とできなくなって、結局、冷戦が終わっていくと、こういうことになります。それがどうなっていくかっていう問題は、そのあとの現代というところですよ。たぶん、ほうっておけばですね、世界中がいわゆる市場、全部資本主義市場的な帝国に入ると。それから、新自由主義の経済が普通になってくると。日本国憲法も改正されると。

それから社会のほうも、市場全体主義というか、市場原理主義とナショナリズムみたいなものが結びつく。地域のほうは地方分権。地方分権っていうのは何かというと、もう再開発のためのお金もですね、補助金も出しません。だから、君たちのほうで勝手にやりなさいというのが、地方分権という意味で

4. 問題解決の基本方向

次に、これらの問題の解決の基本方向の問題です。僕が考えるのは、やはり基本的には学者ですから、きれいごとしか言えないんですが、住民、しかも、多様な住民の立場で議論をするということ。したがってですね、自治体の職員にとって自治体なくなると、自分の飯のタネがないから困るとかっていう話はもちろんあると思うんですが、自治体なくなると、住民は生きていけるわけでありまして、それから国家がなくなると生きていけるわけだし、帝国がなくなると生きていけるわけです。

実は経済効率がなければ、経済成長がなければ人間生きていけないなんていうふうに思い込んでいるけれども、本当にそうか、実はそうではないわけですね。人類は、資本主義以外で、成長がないところでも長く生きてきたわけですよ。そういうところから

すね。

だから、地方分権一括法とか、それから、三位一体改革というのは、基本的にはそういうことだろうと思いますね。それに対して、私たちは、それがもし問題だとすればどうするかっていうことで、パート2が私の提案するオルタナティブです。皆さんには、このパート3を書いてもらいたい。自分としては、どういう国際システムがいいのか。それから、どういう政治システムがいいのか、どういう経済システムがいいのか、日本国憲法はどうするのか。それから、社会はどうしたらいいのか、地方はどうしたらいいのかというようなことをですね、みんなで出して、それでみんなで考えていくしかないと思います。その時に憲法九条体制による国際的な実績と信頼、民需中心による日常生活用品や日常生活の仕方のブランド性など日本の戦後体制の“成果”と歩どまりを、ポスト戦後体制を考える時の客観的基礎として考える必要があると僕は考えます。地域の問題も、いまそんなことでみんなで考えようということだと思います。

学んだほうがいい。しっかり学んだほうがいい。昔は不便だったねとか、昔もよくやったねとかがあって話じゃなくて、そこからちゃんと学ぶという時代に入ったと思いますね。

それはだから、自治体とか国家とかを運命共同体みたいに思いこまないで、考えたほうがいいだろうと思います。そうすると、おもしろいのは住民の問題でいうとですね、やっぱり高度成長の時代までは、あるいは戦後体制のときには、日本人で男性で、健康者で、正社員が、社会の主人公なんですよ。

本当に、たとえばバリアフリーなんていいですが自動四輪車椅子で町を歩ける生活できるタウンモビリティを水戸市の下市でやったんですが、そうすると、いかに車椅子が入れない、本当に入れないんですよ。道はちょっと角度があるし、店はみんな入れ

ないようになってる。だから、いかに障害者の存在というのがゼロで、健常者のみが生きるという社会だったのがよくわかりました⁷。

それから女性はいろいろなことがあったけれども、男性中心の社会。それから、正社員以外の人間はですね、パートとか臨時とかってというような形であった。そういう日本人で、男性で、健常者で、正社員であるようなあり方からですね、それらもふくめて日本人でない、正社員でない、それから男性でない、健常者でないというふうな、そういう多様な住民が、いわば自分たちの世代や社会を、どう再生産できるかという問題をですね、この補助金もないし、人口も増えない中でどうしていくかっていうことを考えなきゃならないっていうことに、なるわけだろうと思うんです。

そういうことをふまえてさまざまなことが考えられます。地域内循環、そこで僕がそのときに思ったのは、やっぱり住と職をどうもう一度結合させる、再結合させるかということ、ベッドタウンのど真ん中で考えなきゃならないんじゃないかと思ってます。

だから、増田寛也さんみたいにですね、もうベッドタウンはそのままにして、そこに養老院かなんかいっぱい建ててですね、老人を引き取ってなどということだけでなく、職と住を再結合するという問題を、具体的に考えなきゃならないというふうに思っています。

そういう点でいうと、ちょっとこれは抽象的なんですけども、地産地消とかですね、それから、地サービス地消とかですね、地産地消、つまり、地域で生産して地域で消化するとか、地域でサービスをつくって地域で消化するとかですね。“地金地消”つまり地域で市民ファンドとか、社会投資をつくってですね、そしてそれを地域内で循環させるというふうなことを、やっぱり具体的に考えることが必要ではないかというふうに思っています。

これも、いろいろな例があると思います。おもしろかったのはですね、獨協大学の地域総合研究所で、「ベッドタウンシステムと女性」というシンポジウ

ムを、去年やったんですね。そのときに、モーハウス（有限会社 モーハウス／代表取締役 光畑由佳）という女性が、電車の中で授乳をする服なんかをつくったりするような、会社の方に来ていただいたんです。彼女は、つくばに住んでるわけですが、彼女の話はすごくおもしろかったです⁸。

どういうふうにおもしろかったかという、彼女が言うには、女性たちは現在、一人で育児をすることがすごく多くて、僕の報告を聞いて議論をしたんですが、先生がおっしゃるように、一人で育児を女性がやるというのは、実は異常な状態だっていうことがわかりました。そうなんです、たとえば以前の農村の場合だと、嫁さん一人が子どもを育てることは、まずないわけですね。当然そこでは旦那もいるし、おじいさんとか、おばあさんとか、親類とか、近所がいるわけですね。

だから、そういう社会の中で育児が行われると。そうだとすると、そこは先生がおっしゃるように、職住分離ということが、そういう事態を生み出すんですねっていうわけですね。そうだとすると、職住分離をするということは、彼女が言うのはすごくおもしろかったのは通勤時間の問題にあらわれると。

通勤、1時間とか2時間とか、通勤できるのはですね、先生がおっしゃるように日本人で男性で、健常者で、正社員だと。あと、そういう人間以外はですね、1時間、2時間の通勤時間なんか耐えられないんだと。だから、一人で子どもを育てるような女性はまさにそうだと。では、そこでどうするかと言ってですね、彼女がつくばで仕事と会社をつくったわけですね。

つまり、ものすごく優秀な女性たちがいっぱいいると。だけど、優秀な女性たちがいっぱいいるんだけど、みんな通勤もできない、子どもを一人で育てている。そういう人たちを集めてですね、通勤時間の必要のない彼女の会社に子どもを連れてきて働く。そのときに、0.1とか、0.2の仕事と給料をだす。そこで仕事できて、非常に子どもたちと、お母さんたちが元気になる。

つまり、一種の仕事のつくり方みたいなことをで

すね、たとえばそういう形で考えるようなことも含めて、やっぱりベッドタウンだと思いますね。通勤時間をこえて女性がそういう形で仕事をつくっている。このことも、みんなで考える必要があるんじゃないか。その点でいうと、さらにですね、市民ファンドとか社会投資とか、ワーカーズコレクティブ、いろんな形での仕事の場のつくり方があると思います。

それから、その次にナショナル、グローバル循環との連結。これは、封建社会じゃないですから、自給自足で閉塞的に地域内循環をつくって、それで持続できるなんていうことは、まずあり得ない。必ずそれはなんらかの形で、ナショナル、あるいはグローバル循環とですね、関係しなければダメなわけです。

これもですね、考えてみれば、さっきずっとお話したように、前のめりに、前に前についていただけじ

ゃなくて、もし、後ろのことも考えるとすると、たとえば縄文時代というのはですね、縄文時代だったら黒曜石は、およそ僕の家は山梨県の山奥なんだけれども、黒曜石がまったく出ないわけですね。にも関わらず、黒曜石の矢じりが出てくるわけですね。黒曜石が出るのは、岐阜とかですね、もっと西のほうです。

つまり、もう、縄文時代の段階でもですね。ローカル循環じゃなくて、ローカルを越えた、ナショナルカリージョンかわかりませんが、極端にいうとさらにむこうから鏡が出てくるかっていうような、グローバル循環とかですね、そういう、古代とか、古代の前もですね、もうすでにそういうシステムができてるわけですね。そういうこともやっぱり、こちらのほうから学ぶ必要があるだろうというふうに見えるわけでありまして。今度は地域に則して考えるということで、いくつか例を考えたい。

5. 地域に即して考える

地域に即して考えるという問題でまず東京圏の問題を考えました⁹。東京圏を考えまして、ちょうどこのときに、東京圏をいろいろな指標で説明した本が出たんです。それを私なりに構成すると、東京圏は西と南、それから東と北に分かれることができます。

渋谷とか、世田谷とか、武蔵野とか、横浜とか鎌倉というのは、西と南のほうですね。江戸川区とか足立区とか埼玉東部とか茨城南部というのは、東部・北部です。何が違うかという、たとえば、最近すごいんですが、学歴が高い、それから、納税額が高い、それからホワイトカラーが多い、犯罪率が低い、それから外国人はですね、アメリカ人やイギリス人が多い。それから、シングルマザーが少ないというふうなことがですね、だいたいこの西と南のほうは、ほとんど共通です。

東と北のほうは、ちょうどその逆ですね。非常にブルーカラーが多い、それから学歴が割合に低いとかですね、それから、納税額の低い、犯罪率が高い、

外国人だとアジア人特に南アジア人が多いとかですね。ちょうど対照的な形になります。どちらかという、西と南のほうは、まあ、ホワイトカラーのアップーミドルが割合に多いというところですね。それに対して、東と北のほうは、ブルーカラーとか、旧中間層とかですね、自営業者とか商店主とか、という人が割合に多い、そういうことがありました。

これで、だいたいいままでの議論は、多くの場合はですね、松下圭一さんが私は、尊敬してますし、親しいし、大好きなんですが、彼のモデルの現場はだいたいこの西と南ですね。そこで市民っていうのは、旧中間層じゃなくて新中間層のホワイトカラーのアップーミドルの意向を表現しています。

だから、前から住んでいるですね、旧中間層、商店主とかですね、農家とか、それから労働組合というのは、新中間層にとっては邪魔なわけですね。邪魔っていうか、コントロールされ自由を拘束されると思うわけですから、それは要するに、彼らは非常に古いもので、封建的なもので、昔は町内会でファ

シズムの手先だったんだから、あいつらをできるだけ潰してですね、潰すことが民主化であり、市民自治だと。こういう話だったわけですね。

だから、そういうことをどんどんやってる武蔵野市や三鷹市は非常に先進自治体だと。そういうことをやってない、足立区とかですね、葛飾区とかは、市民民主主義に遅れた自治体だと。かれらは、追いつけ追い越せをしなきゃ、基本的にいけないんじゃないかと、こういう話だったわけです。

西・南はアッパーミドルの、さっき言ったようにですね、みんな非常に高額所得者が集まって、高学歴者が集まって、犯罪率も少ないんですね。僕はアメリカで生活してて、非常にわかったのはですね、犯罪者っていうのは絶対量是一个の国に同じなんです。それがどこに分布化するかっていう問題なんです。だから僕が住んでた高級住宅街では、犯罪者だとか貧乏人はみんな追っ払うわけですね。いろんな仕組みで入れないようにしたり。あるいは、家賃を高くして。

そうすると、貧乏人とか犯罪者が集まってないところというのは、アメリカははっきりしてるわけです。これはしかし、因果関係なんですね。つまり、こちらがよくて、こちらが悪いんじゃないかと、こちらから追い出されるから、こちらに集まる。ある意味では、この西と南と、東と北の問題は、そういう問題と非常に深い関連がある。東京で生活保護とか、それから外国人のことを締め付けると、必ず埼玉のほうに入ってくるわけですから。それはもう、歴然としたものです。

だから、そういう点では、それは先進、後進の議論ではなくて、もしも、犯罪者や貧乏の人たちが集まっているとすれば、それは再配分のものとして、ちゃんとそこにですね、手当をすとかっていうようなこともやらないと、いけない問題がある。つまり軽蔑ではなくて、感謝して財源をわたすということが本来なのですね。ただ、一方でもう一つ大事なことはですね、東や北のほうは、実はある意味で非常に多様です。それが僕が言う、住と職の再結合、多様な再結合による地域の循環をつくるのに、非常

によい条件です。これはですね、僕はあるところを調査すると、ベッドタウンのサラリーマンばかりのところは、本当に没落するときは本当に何もありませんからね。つまり、働いてる人がいないわけですから。

だから、そこでも逆転が起きるわけです。それとの関係でウサギ小屋問題っていうのがやっぱり、住宅問題でありました。

たしかに僕もイギリスへ行って思ったんですが。これは松下さんの専門を含めて、日本は本当に住宅は狭くて、国民がいい思いをしてないって言われたんだけど、イギリスはですね、労働者階級の家も大きいです。僕はしみじみ思ったわけですが、今から30年ぐらい前ロンドンにいった時に。そこでこれはダメだと。つまり、イギリスは世界中の植民地から富をいっぱい持って来て、イギリスの労働者階級までこんな豪勢な生活をしてると。

そういう点でいうと、日本のあのウサギ小屋みたいなところは、立派なもんだというふうに僕は思ったんですね。たぶん、いまからだって、小さいところで地味に生きるということですね、なんか貧乏くさい話じゃなくて、考えなきゃいけない、そういう見方を変えないといけないんじゃないかというふうに思うことがウサギ小屋問題ではあって。当時ウサギ小屋っていうと、日本は非常にダメだっていう話だったんですが。そんなことはない。これも逆転ですね。

それから、さらにシアトルとかラスベガスにも調査にも行ったんです。それでいろいろ周辺の調査もしました。ピッツバーグや川崎なども、ちょっと調べました。

シアトルを見ると非常におもしろいのは、この「ポスト・ベッドタウンシステム」のところの論文には、ちょっと書いておきましたけれども。そこでは¹⁰、一次産業、二次産業、三次産業にわたる、多様な産業と雇用があります。それが、同一の地域の中で、それぞれ関連しながら循環して、存在している。そこでは住と職は非常に近いところにあります。職と住、つまり、シアトルの中に職場と住居がある

んですね。

それから遊ぶところもあるし、大学も含めた教育機関もあります。非常にレジャーもできるような。そういうですね、詳しいことはこれを見ていただければいいんですが。「ポスト・ベッドタウンシステム」を、ある意味で体現しているような、ある側面を持った都市として、僕はシアトルをちょっと見ましたね。

そういう目で日本に帰って来てですね、もう一回日本のベッドタウンを見ると、結構まだですね、いろんな多様な一次産業、二次産業、三次産業の、いろんなものがまだ残っていますね。たとえば府中市などは、ベッドタウンだってよくいわれるけれども、あそこは工業都市ですよ。ほかのところは、僕の住んでいる小金井市なんて、どんどん工場なん

か追い出しちゃってるわけですが。府中は全部残してるわけですね。

かつ、府中はギャンブルまで残してるわけですね。ギャンブルもちゃんと残してですね、非常に単純なベッドタウンにしないような形であって。そういうことを、かなり自覚的戦略的にやった場合には、「ポスト・ベッドタウンシステム」を展開できる条件があるだろうと思います。2014年11月22日の横浜でのシンポジウムでは、コメンテーターの坂井素思先生が、横浜市の昼間人口、人の移動の推移を調べられ、僕の東・北と西・南「問題」を横浜市の内部に存在するものとされ、問題の解決の新しい視野を開かれました。

それから、地方都市とか中山間地域との連携については、先ほどお話したとおりです。

6. むすびにかえて

最後にベッドタウン地域のゆらぎのあとのシステムをどうするかということと、その方向性としては、脱戦後体制の一環として、どう考えるかということと、多様な地域内循環と、内外循環のシステムの形成の問題。それから、非営利的な協同システムをど

うつくるかっていうことが課題になるだろうというのが、注9の僕の論文の最後のほうに、ちょっと書いてあります。そんなことで、僕の拙い講演を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

付記：本稿は二度にわたる放送大学ガバナンス研究会公開シンポジウムにおける基調講演をもとにして作成されたものである。第一回は「ベッドタウンのあとは？」(2014年11月22日、横浜市)、第二回は「郊外都市の新たな挑戦—ポストベッドタウンへ」(2015年1月10日、和光市)である。

- 1 雨宮昭一「安倍政権と戦後システムのゆらぎ—同一の未解明の歴史的課題のさまざまな解き方」唯物論研究会編『唯物論研究年誌第19号 転換する支配構造—安倍政権的なもの』(大月書店、2014年)。
- 2 「シンポジウム報告」『地域総合研究』3号(2010年3月)。
- 3 ロバート・スキデルスキー、エドワード・スキデルスキー(村井章子訳)『じゅうぶん豊かで、貧しい社会：理念なき資本主義の末路』(筑摩書房、2014年)。
- 4 雨宮昭一『総力戦体制と地域自治』(青木書店、1999年)。
- 5 獨協大学地域総合研究所開設記念シンポジウム「ポスト・ベッドタウン—地域と大学とともにめざす『知』の統合」『地域総合研究』創刊号(2008年3月)。
- 6 雨宮昭一『戦後の越え方』(日本経済評論社、2014年)、viii頁。
- 7 注6に同じ。
- 8 「大都市近郊地域(ベッドタウン地域)と今後の女性」『地域総合研究』第7号(2014年3月)。
- 9 雨宮昭一「ポスト・ベッドタウンシステムの構成と射程」雨宮昭一・福永文夫・獨協大学地域総合研究所編著『ポスト・ベッドタウンシステムの研究』(丸善プラネット、2013年)。
- 10 注9に同じ。

